

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取り組み			
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築することで、東アジアの情報通信ハブ形成を促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	県 民間	
	沖縄GIXの活用促進事業							→
		調査	設計	構築	運用開始			→
アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、情報通信ハブ形成を加速する						→		
担当部課	商工労働部情報産業振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジア情報通信ハブ形成促進	42,546	38,430	沖縄とアジア、首都圏を直接接続する新たな海底光ケーブルの敷設(ネットワークの構築)実現性や沖縄への波及効果、企業ニーズ等を調査し、その事業化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄GIX利用企業数(補助件数)			4件	4件
平成25年度取組の効果				
順調	海底光ケーブルの敷設可能性調査の結果、企業の立地意向(ニーズ)が高く、また、経済性(建設費用等)の観点からも、より実現性の高い事業であることが示されたことから、その敷設効果や県の抱える国内外通信コスト高の解消に有効であることがわかった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジア情報通信ハブ形成促進	1,000,203	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルの設計・敷設事業者を公募選定し、沖縄本島への海底光ケーブルの敷設陸揚げを目指す。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

GIXの利用企業を集積させるため、「沖縄GIX等活用ビジネス支援事業」を活用した補助事業の対象メニューを拡大し、利用企業の集積促進を図っている。  
また、インターネットVPN回線を活用した冗長化対策を講じ、知名度の高い企業への広報(周知)活動も展開している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年)	4社 (25年)	5社 (28年)	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年)	263社 (24年)	301社 (25年)	↗	—

状況説明

情報通信基盤(光通信ネットワーク)については、利便性・安全性の向上したサービスの提供が一部開始されており、クラウドデータセンターについても、平成26年度中の完成と平成27年4月からの供用開始を予定していることから、GIX利用企業数は今後も順調に増加し、H28目標値を達成できるものと見込んでいる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・知名度の高い大企業の利用を促し、GIX回線の知名度向上を図っていく必要がある。
- ・海底光ケーブルによる新たなネットワーク回線を構築し、GIXと協調したより信頼性の高い冗長化構成の確保に努める必要がある。
- ・東日本大震災以降、ディザスタリカバリー(DR)や事業継続計画(BCP)が注目を集めており、その受け皿として沖縄へのデータ集積(GIX回線や海底光ケーブルの活用)を促進していく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・GIX回線とインターネットVPN回線に、新たに敷設する海底光ケーブル(ネットワーク基盤)回線を加えることで、冗長化対策を強化し、利用企業の集積促進を図る必要がある。
- ・GIX回線と新たな海底光ケーブル回線を、沖縄クラウドネットワークを活用し、沖縄クラウドデータセンターと接続することで、更なる利用促進を図り、企業の集積を加速する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・GIX回線のみならず、新たな海底光ケーブル回線、沖縄クラウドネットワーク、沖縄クラウドデータセンターそれぞれの機能を連携させた一体型の事業として、沖縄の高度情報通信基盤を周知し、利用集積と企業集積の促進を図っていくこととする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取り組み	
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援事業	実施計画 記載頁 195
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確認していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用企業数	30社	30社	30社	30社	→	民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
情報通信費低減化支援事業	88,109	81,522	一般の人材20名以上(又は高度な専門知識を有する人材10名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援したが、事業最終年度(平成25年度末)ということもあり、単年度(1年間)で要件を満たせる企業等が少なかったことから実績値が計画値を下回った。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	支援利用企業数		30社 (平成25年度)	19社 (平成25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	支援利用企業数は、年度別企業数30社に対し、19社と達成率は6割程度となっているものの、雇用の創出、対象事業による賃金支払額、関連投資誘発額など、一定の経済波及効果があったものと考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	127,205	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・利用条件を満たせる新規利用企業が少なくことや、利用を辞退する企業があったことから実績が計画を下回る状況が続いていたため、平成26年度から利用条件の見直し(緩和)を実施した。

- ・一般の人材:20名→15名
- ・高度な専門知識を有する人材:10名→7名

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (H23年)	4社 (H25年度)	5社 (H28年度)	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	21社 (H23年度)	21社 (H24年度)	19社 (H25年度)	→	—
状況説明	GIX利用企業数は今後も順調に増加し、H28目標値を達成できるものと見込んでいる。 また、通信コスト低減化支援における総利用回線容量の推移も、県内へのビジネス集積度合いを反映するものと考えられるが、平成23年度と平成24年度の総利用回線容量は2.9Gbpsから2.7Gbpsとやや減少しているものの、堅調であると見ている。これらの数値については、今後も引き続き注視していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信関連企業は、業種(ソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス産業等)や規模等が様々であることから、雇用者数等の補助要件見直し後においても、企業誘致のインセンティブが働かない可能性が残っており、今後の検証が必要である。

・利用企業の集積については、景気に大きく左右される側面があり、景気動向を注視していく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度から、利用条件の見直し(緩和)を行ったところであり、当該見直し(緩和)による影響(利用企業数、経済波及効果等)について、今後、検証していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	○クラウド基盤の構築			
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドデータセンターを整備し、情報資産を沖縄に集積することで、通信量を増やし、ボリュームディスカウントで通信コストの低減化を実現する。 県内各データセンター間を光ファイバーケーブルと伝送装置等で接続し、沖縄型の大容量情報通信回線を整備し、低価格での通信サービスを提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 民間
		1棟 クラウドDC整備		1棟 クラウドDC整備		→	
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	4,950,962 (194,612)	1,933,886 (194,612)	情報通信基盤(光通信ネットワーク)のサービス提供を開始し、クラウドデータセンター施設の整備に着手したが、実施設計期間の延長に伴い、同施設の整備発注が大幅に遅れた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備 1棟			1棟	整備工事の発注
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	クラウドデータセンターや光通信ネットワーク等の情報通信基盤を整備することで、沖縄への情報資産の集積と通信コストの低減化が図れるため、さらなる企業の集積と雇用の創出が期待できる。 情報通信基盤(光通信ネットワーク)の利便性・安全性の向上を図るため、新たに沖縄科学技術大学院大学と名護の経済金融特区内に拠点を拡充するとともに、冗長化対策(光ケーブルのループ構成を実現)を講じて同基盤のサービス提供を開始したが、クラウドデータセンター施設の実実施設計期間の延長に伴い、同施設の整備発注が遅れた(約10ヶ月遅れ)ため、「大幅遅れ」となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	3,017,076 (3,017,076)	クラウドデータセンター施設の年度内完成と平成27年4月からの供用開始を目指し、同施設の整備を行う。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

情報通信基盤(光通信ネットワーク)の利便性・安全性の向上を図るため、新たに拠点(沖縄科学技術大学院大学、名護の金融特区)を拡充し、冗長化対策(光ケーブルのループ構成を実現)を講じた。利便性・安全性の向上により、さらなるネットワーク利用者の集積が促進され、ボリュームディスカウントによる通信コストの低減化が期待できる。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年)	4社 (25年)	5社 (28年)	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年)	263社 (24年)	301社 (25年)	↗	—

#### 状況説明

情報通信基盤(光通信ネットワーク)については、利便性・安全性の向上したサービスの提供が一部開始されており、クラウドデータセンターについても、平成26年度中の完成と平成27年4月からの供用開始を予定していることから、H28目標値を達成できるものと見込んでいる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ボリュームディスカウントにより通信コストを低減していくことから、知名度の高い大企業や民間データセンター事業者等に当該情報通信基盤(光通信ネットワーク)の存在を周知し、利用の促進を図っていく必要がある。
- ・さらなる企業集積を促進するため、沖縄クラウドネットワーク利用促進事業を始め、これら施策を周知し、民間データセンター事業者を誘致する必要がある。
- ・ディザスタリカバリ(DR)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、同時被災リスクの低い沖縄の地理的優位性を活かした企業誘致を展開する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・クラウドデータセンターや情報通信基盤(光通信ネットワーク)の、より効果的なサービスの開発やより具体的なサービス内容の周知を行い、利用企業の集積を促進していく必要がある。
- ・県内各民間データセンター事業者とも協働体制を築き、オール沖縄での企業誘致活動を展開する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・県と民間データセンター事業者で構成するDCクラウド事業協議会を設置し、より戦略的な事業展開を図る。
- ・当該協議会を通し、知名度アップ、広報活動を展開していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	〇クラウド基盤の構築			
主な取組	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	〇島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続通信コスト等の低減化を目的とし、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1件 補助件数	10件	10件			県 民間
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	22,021	5,000	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成26年3月に沖縄クラウドネットワークの工事が完了し、当月から事業が開始され、支援件数は当初見込みの1件となっており、県内データセンター間の通信コスト低減化が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	50,021	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度新規事業のため、特になし。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (H23年度)	4社 (H25年度)	5社 (28年)	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	21社 (23年度)	21社 (24年度)	19社 (25年度)	→	—
状況説明	GIXの利用企業が増加しているほか、通信コスト低減化支援を受けた企業も堅調に推移している。 また、通信コスト低減化支援における総利用回線容量の推移も県内へのビジネス集積度合いを反映するものと考えられる。平成23年度と平成24年度の総利用回線容量は2.9Gbpsから2.7Gbpsとやや減少しているが、堅調に推移していると見ており、当該数値については、今後も引き続き注視していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業は、沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する情報通信関連分野における事業を営んでいる民間企業に補助するスキームとなっている。
- ・沖縄クラウドネットワークに企業等を集約するためには、大企業等の利用を促進し、知名度の向上を図る必要がある。
- ・また、本ネットワークの経路上では、道路改修工事、橋梁工事等によるサービスの中断が年間数件程度予定されていることから、利用者への影響を最小限に止めるよう、冗長性と耐障害性のある通信環境を構築する必要がある。
- ・25年度は、沖縄クラウドネットワークの完成が遅れたため、十分な広報活動を実施できなかったが、26年度は、年度当初から情報発信及び企業訪問を行う必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄クラウドネットワークの耐障害性を強化するため、ネットワーク経路上で電柱に共架されているケーブルを情報ボックス、電線共同溝等の地下埋設管への収容を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・利用企業の更なる集約のため、沖縄クラウドネットワーク運営事業者による知名度向上のための情報発信、企業訪問等を実施させる。
- ・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事、橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を図る。(国による金武地区電線共同溝の整備後、平成27年度以降、地下埋設化を予定している。)

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。 受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→	県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	821,771	802,417	沖縄IT津梁パークの施設運営に係る経費 沖縄IT津梁パークの指定管理料	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入居企業数			20社	18社
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度末時点で入居企業数は計画値の20社に対して18社となっており、施設への入居状況はほぼ満室であり、施設全体で約1,300人の雇用を生み出している。 平成26年度には新たに企業集積施設2号棟が供用開始される予定であり、今後も立地企業数は堅調に推移するものと考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	121,382	沖縄IT津梁パークの施設運営に係る経費 沖縄IT津梁パークの指定管理料	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

指定管理者において、沖縄IT津梁パーク施設における光熱水費の節減対策等により光熱水費の削減を行ったほか、ホームページを活用した情報発信や、イベントを通じた取組により、沖縄県が整備を進める同施設及び入居企業の知名度向上に寄与したほか、企業視察に対応したことにより外部利用者へのサービス向上が図られた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (H22年度)	1棟 (H25年度)	5棟 (H28年度)	1棟	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (H23年度)	263社 (H24年度)	301社 (H25年度)		-
状況説明	平成24年6月1日から企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。平成25年12月には2号棟の工事に着手し、平成26年8月1日から供用開始されている。また、3号棟についても平成26年3月に賃貸借契約を締結し、平成27年4月の供用開始に向け施設の設計等に着手しているところである。今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を推進し、目標値の達成に向け取り組んで行く。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄IT津梁パーク中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジアIT研修センター、情報通信機器検証拠点施設の修繕費、光熱水費が主な経費となっており、入居企業の状況や台風等により、運営状況が大きく影響を受ける。

・沖縄IT津梁パーク内には飲食店や宿泊施設等の利便施設がないため、今後も引き続き、これらの誘致に取り組む必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入居企業のエコオフィス活動によって、更なる節電・節水に努めることが期待できる。

・利便施設を誘致することにより、IT企業の集積を促進する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・入居企業へ節電・節水対策の更なる周知徹底や施設巡回・点検を実施し、こまめなチェック等を行う。

・沖縄IT津梁パークへ立地が期待できる飲食店や宿泊施設等の事業者へ、誘致活動を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	企業集積施設の整備促進	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。 受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	民間
	民間資金を活用したIT施設の整備促進						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	63,861	63,361	企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間の資金やノウハウを活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、企業集積施設の整備を促進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
民間資金を活用したIT施設の整備促進			1棟 (H25年度)	0棟 (H25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	企業集積施設2号棟について、入居企業やディベロッパーとの調整に時間を要したため、工事着手が遅れたことから、年度内に完成できなかった。 平成25年12月に第2号棟の工事に着手し、平成26年8月1日から供用開始されている。 また、第3号棟についても、平成26年3月に賃貸借契約を締結し、平成27年4月の供用開始に向け、施設の設計に着手しているところである。 平成25年度の実績はないが、平成26年度末には累計3棟が完成する予定であり、事業の進捗状況は順調であると判断した。 当該施設の整備により、700人程度の雇用創出が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	109,277	企業集積施設第2号棟は、平成26年8月1日から供用を開始する。 また、第3号棟については、平成26年7月頃から建物の建設に着手し、平成27年4月の供用開始に向け整備を進める。	県単等	

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間資金を活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知した結果、新たな企業集積施設の整備に繋がった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (H22年度)	1棟 (H25年度)	5棟 (H28年度)	1棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (H23年度)	263社 (H24年度)	301社 (H25年度)	↗	—

#### 状況説明

平成24年6月1日から企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。平成25年12月には2号棟の工事に着手し、平成26年8月1日から供用が開始されている。また、3号棟についても平成26年3月に賃貸借契約を締結し、平成27年4月の供用開始に向け施設の設計等に着手しているところである。今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を推進し、目標値の達成に向け取り組んで行く。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・企業集積施設の整備促進を図る上でも、企業の誘致については景気に大きく左右される側面があり、景気動向を注視していく必要がある。
- ・入居企業が撤退することとなった場合には、県が施設の使用料(賃借料)を負担することとなるため、入居企業の状況は常に把握しておく必要がある。
- ・沖縄IT津梁パーク用地のうち、約60%が未活用で残っており、4号棟以降の整備用地の確保等、その活用に向け関係各課との協議を進めていく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄IT津梁パークへの企業集積を促進するため、民間活力を導入した企業集積施設の更なる整備を進めるとともに、利便施設(宿泊施設、店舗等)の誘致を行うことにより、就労及びビジネス環境の向上に努める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・景気動向を注視しながら、情報発信や誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図る。
- ・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間資金を活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、入居企業の積極的誘致を行う。
- ・うるま市と積極的に情報交換を行うことによって連携を密にし、利便施設の誘致に向けた取組を行う。
- ・沖縄IT津梁パークの未活用の用地について、企業集積施設第4号棟以降の整備等に向けた関係各課との調整を開始する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	実施計画 記載頁	196	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。 受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベート施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数			→	民間
	アンドロイド等に関する検証・認証システムの構築に対する支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モバイル機器等 検証拠点形成促進事業(補助金)	309,300	289,459	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援した。 検証・認証手法の国際標準化に向けた活動は、日中関係の影響で関係機関との調整が予定より遅れている。	一括交付金 (ソフト)
モバイル機器等 検証拠点形成促進事業(施設整備)	807,734 (500,690)	752,802 (452,021)	インキュベート施設(企業集積の受け皿施設)の整備・供用を開始(平成25年9月)した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
施設整備			1件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	モバイル機器等の検証、認証システムの構築は順調に行われた。 モバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。 検証・認証手法の国際標準化に向けた活動は、関係機関との調整が予定より遅れている。 沖縄IT津梁パーク内に、インキュベート施設(企業集積の受け皿施設)を平成25年9月から供用を開始し、4社が入居、約100名が雇用された。(平成26年3月現在)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
モバイル機器等 検証拠点形成促進 事業(補助金)	385,404	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」に対して支援する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>システム構築については、計画どおり進捗しており、前年度に引き続き、取組を支援した。 新規実証実験協力企業の獲得、本事業の広報活動については、展示会への出展や、テレビ・新聞などのマスメディアで事業活動が取り上げられたことにより、新規会員企業の獲得やビジネスの創出に繋がっている。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未発表 (23年度)	—		—
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	<p>特定サービス産業実態調査の結果が未発表のため、ソフトウェア業の1人あたり年間売上高の現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力があるビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能等を実装する必要がある。</li> <li>・アジア、中国市場の政治・経済・社会環境の変化が海外の実案件獲得に影響を及ぼしている。</li> <li>・中国と連携して国際的な認証機関の設立準備を進めてきたが、尖閣問題が発生したため設立活動が停滞し、取組に遅れが生じている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業実施期間中に、より多くの実証実験を行うことで、競争力があるビジネス基盤を構築することができる。</li> <li>・県の取組(事業内容)を積極的にPRしていく必要がある。</li> <li>・アジア、中国市場のニーズ把握を的確に行う必要がある。</li> <li>・中国の動向をしっかりと見極め、慎重に推進する必要がある。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・システム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するため、セミナー開催や展示会出展などを活用した効果的な広報活動支援を行う。
- ・モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレット等でのプロモーションを始め、立地検討企業への情報提供や視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することで、知名度の向上を図り、企業の集積を促進する。
- ・成長が見込まれるアジア・中国市場への対応を視野に、言語対応など必要な機能を実装するための開発等を支援し、大規模な受注案件の獲得を促す。
- ・アジア各国の標準化動向をしっかりと捉え、国際的な認証機関の設立に向けた活動に取り組む。